

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 三井情報株式会社

コード番号 2665 URL <http://www.mki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 齋藤 正記

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 清水 徹

TEL 03-6376-1008

定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日

配当支払開始予定日

平成26年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	45,991	△4.7	11	△99.4	149	△92.8	203	△83.5
25年3月期	48,261	△6.4	1,883	△24.8	2,089	△22.0	1,232	△14.0

(注) 包括利益 26年3月期 266百万円 (△80.5%) 25年3月期 1,368百万円 (△8.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	1.72	—	0.6	0.4	0.0
25年3月期	10.41	—	3.9	5.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 6百万円 25年3月期 10百万円

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	39,969	31,869	79.7	269.30
25年3月期	41,695	32,194	77.2	272.05

(参考) 自己資本 26年3月期 31,869百万円 25年3月期 32,194百万円

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり純資産につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	672	128	△592	5,621
25年3月期	952	△3,091	△593	5,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	200.00	—	300.00	500.00	591	48.0	1.9
26年3月期	—	200.00	—	3.00	—	591	290.7	1.8
27年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		98.6	

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。なお、この株式分割を考慮しない場合の平成26年3月期の1株当たり配当金は期末300円00銭、年間合計で500円00銭となります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	4.4	900	—	1,000	566.8	600	195.3	5.07

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	118,343,100 株	25年3月期	118,343,100 株
② 期末自己株式数	26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	118,343,100 株	25年3月期	118,343,100 株

(注)平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。期末発行済株式数(自己株式を含む)および期中平均株式数につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	44,972	△4.8	△1,052	—	△171	—	196	△95.3
25年3月期	47,253	△6.5	881	△41.3	4,710	159.2	4,179	344.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	1.66	—
25年3月期	35.32	—

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	39,038	30,909	30,909	31,268	79.2	261.19	261.19	
25年3月期	39,792	31,268	31,268	31,268	78.6	264.22	264.22	

(参考)自己資本 26年3月期 30,909百万円 25年3月期 31,268百万円

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり純資産につきましては、株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は平成26年5月8日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかにT Dnetに開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(表示方法の変更)	30
6. その他	31
生産、受注及び販売の状況	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 平成26年3月期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出や設備投資の持ち直しに加え、年度末には消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、全体的に緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが属するICT(※1)サービス業界においては、景況感の回復に伴いIT投資も上向き傾向にあるものの、競合他社との競争は激しさを増しており、当社をとりまく経営環境は引き続き厳しい状況が継続しました。

このような中、当社グループは当連結会計年度より新中期経営計画(平成26年3月期～平成27年3月期)をスタートさせました。本計画においては、事業規模の拡大に必要と考える4つの基本戦略(営業力の強化、新ソリューション開発の強化、生産性の向上、収益基盤の改善)を中心に据えており、企業変革を図りながら経営を推進しています。

営業力の強化においては、顧客の事業特性に合わせた新たな組織体制によって、顧客ニーズの掘り起こしと積極的な提案活動を展開しました。

新ソリューション開発の強化においては、独自性のあるサービスを有する金融及びコンタクトセンター分野で、クラウドに対応した新ソリューションを提供開始しました。また、流通分野においてはビッグデータ(※2)を活用した需要予測ソリューションや、スマートフォンのWi-Fi電波から位置情報を把握するサービスを提供開始しました。

収益基盤の構築に向けては、医療・バイオ分野での新ビジネス立ち上げや海外での販売網構築、及びクラウド型ファイル共有サービスの国内提供に向けた米国企業との関係強化を図りました。また、東南アジアにおけるエネルギーマネジメント(※3)ソリューション拡販に向けた業務提携、及びベトナムにおけるネットワーク設備の検証やモバイルアプリケーション開発の受託サービス開始に取り組みました。

しかしながら、新ソリューション開発や新規事業立ち上げに遅れが見られたことに加え、事業の選択と集中による変革が進まなかったこと等により、当初の目標を達成することが出来ませんでした。

(損益の状況及びセグメント情報)

当連結会計年度においては、主要顧客向けの売上高減少の影響に加え、システム構築及びネットワーク構築の大型案件減少等の影響を受けた結果、売上高は459億91百万円(前年同期比4.7%減)となりました。利益面においては、売上高減少に伴う売上総利益の減少、及び営業体制の強化による販売費増加により、営業利益は11百万円(同99.4%減)、経常利益は1億49百万円(同92.8%減)、当期純利益は2億3百万円(同83.5%減)となりました。

当連結会計年度における当社グループのセグメント別売上の内訳と概況については、以下のとおりです。

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
インダストリーサービス	35,429	77.0
ソリューションサービス	8,864	19.3
テクニカルサポートサービス	651	1.4
その他	1,046	2.3
合計	45,991	100.0

インダストリーサービス

商社営業部門は、三井物産向けの案件縮小などに伴い計画を下回りました。金融営業部門は、新ソリューションの投入など市場開拓に努めたものの、計画達成には至りませんでした。通信・公共営業部門は、通信キャリア向けの売上高は減少しましたが、地方案件を含むネットワーク構築ビジネスは堅調に推移しました。新たな案件獲得を目標に掲げた流通・不動産および産業営業部門は、積極的な提案活動を推進したものの新規大型案件の獲得には至らず、計画を大幅に下回りました。これらの結果、売上高は354億29百万円となりました。

ソリューションサービス

コンタクトセンターシステム構築を始めとする次世代コミュニケーション事業は、大型案件を中心に堅調に推移しましたが、新サービスのクラウド型コンタクトセンターサービス案件は獲得に遅れが見られました。データセンターやクラウドサービス等のIT基盤サービス事業は、メガソーラー（※4）設備の遠隔監視サービスの受注が期ずれしたことにより、期初の計画を下回りました。これらの結果、売上高は88億64百万円となりました。

テクニカルサポートサービス

子会社において保守・運用案件を予定どおり獲得出来たことから、ほぼ計画どおりとなりました。その結果、売上高は6億51百万円となりました。

その他

海外事業においてはアジア地域におけるエネルギーマネジメントソリューションの拡販、新規事業分野ではビジネス立ち上げにそれぞれ遅れが見られたことから、期初の計画を下回りました。その結果、売上高は10億46百万円となりました。

なお、当連結会計年度からセグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同期との金額比較は記載しておりません。

（※1）ICTとはInformation and Communication Technologyの略であり、情報・通信に関する技術一般の総称です。ITとの違いは、ネットワーク通信による情報共有を意識している点です。

（※2）ビッグデータとは、主に非定型でリアルタイム性が高い大量データを指します。最近では、この膨大なデータを高速に処理・分析するための様々な手法が検討されており、ビジネスの場においてもこの手法を使って新たなビジネス創出や予測・予防等に活用することに注目が集まっています。

（※3）エネルギーマネジメントとは、建物内で利用する電気やガスといったエネルギー使用量を測定・分析し、機器、設備等の運転管理を調節することでエネルギー消費の効率化やパフォーマンスの向上につなげていこうとする管理手法です。

（※4）メガソーラーとは、出力1メガワット(1,000キロワット)以上の大規模な太陽光発電を指し、再生可能エネルギーの基幹電源として期待されています。

② 次期の見通し

次期の経済環境については、現在は緩やかな回復が続いているものの、消費税率引き上げの影響を始めとして先行きに対する不透明感もあり、企業の設備投資動向もその影響を受けることが予想されます。ICTサービス業界においては、従来型ビジネスの減少とサービス化の流れが加速することにより、市場の成長率は昨年度と比べて鈍化することが予想されています。

このような環境の中、当社グループは注力領域として定めた分野（三井物産グループ向け事業、キャリア向け事業、ERP（※5）事業、サービス事業等）を中心に事業拡大に向け積極的に取り組んでいきます。

三井物産グループ向け事業においては、これまでのシステム構築案件だけでなく、ネットワーク基盤を含めた新たな機能や価値を生み出すサービスを提供していきます。また、三井物産の関係会社においても、案件の掘り起こしに努めていきます。

キャリア向け事業においては、人員の拡充を図って組織体制を強化し、商用無線設備（※6）関連を中心に大型案件の獲得を目指していきます。

ERP事業においては、流通・卸売業向けのERPテンプレートと中規模企業向けのERPソリューションを活用して、新規顧客の開拓に注力していきます。

サービス事業においては、新たなビジネス創出に引き続き努める一方、個別ビジネスを定期的に見直して明確な優先順位付けと選別を行っていきます。

（※5）ERPとはEnterprise Resource Planningの略で、経営に必要な企業資源を統合的に管理し、経営の効率化を図る手法・概念を意味します。

（※6）商用無線設備とは、音声通話やデータ通信をはじめとする各種の通信サービスを提供する通信キャリアが、通信サービス提供のために設置する無線を利用した通信設備を指します。

次期につきましては、上記に示した施策を積極的に推進して売上高の増加を目指します。その一方で、コストコントロールや業務効率化を徹底することにより、連結業績予想は次のとおり見込んでおります。

連結業績予想

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	48,000	4.4	900	-	1,000	566.8	600	195.3	5	07

なお、業績予想につきましては、当資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は399億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億25百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、前払費用2億14百万円の増加、預け金2億円の増加等がありましたが、現金及び預金4億62百万円の減少、受取手形及び売掛金7億67百万円の減少、有価証券10億円の減少等により、前連結会計年度末に比べて23億53百万円減少となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産3億36百万円の増加、無形固定資産1億77百万円の増加、投資その他の資産1億14百万円の増加により、前連結会計年度末に比べて6億28百万円増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は81億円となり、前連結会計年度末に比べて14億円の減少となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金1億42百万円の増加、前受金2億71百万円の増加等がありましたが、未払法人税等2億2百万円の減少、賞与引当金5億56百万円の減少、流動負債のその他10億4百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて14億33百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、負ののれん9百万円の減少等がありましたが、リース債務28百万円の増加等により前連結会計年度末に比べて32百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は318億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億25百万円の減少となりました。

株主資本につきましては、当期純利益の計上による利益剰余金2億3百万円の増加がありましたが、配当による利益剰余金5億91百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ3億88百万円の減少となりました。

その他の包括利益累計額につきましては、その他有価証券評価差額金35百万円の増加、為替換算調整勘定26百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて63百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は56億21百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億37百万円の増加となりました。前年同期との比較は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは6億72百万円の収入（前年同期比29.4%減）となりました。これは賞与引当金の減少額5億56百万円、投資有価証券売却益3億34百万円、法人税等の支払額12億36百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益4億84百万円、減価償却費12億46百万円、売上債権の減少額7億71百万円、法人税等の還付額5億58百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億28百万円の収入（前年同期は30億91百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出10億38百万円、無形固定資産の取得による支出6億92百万円等があったものの、預け金の払い戻しによる収入15億円、投資有価証券の売却による収入5億10百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億92百万円の支出（前年同期比0.0%減）となりました。これは配当金の支払額5億92百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第19期 平成22年3月期	第20期 平成23年3月期	第21期 平成24年3月期	第22期 平成25年3月期	第23期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	74.7	76.3	75.4	77.2	79.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.3	37.0	40.1	45.2	45.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1,350,124.2	562,326.0	821,212.0	6,872.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識し、企業競争力及び企業価値の維持・向上に努めることで、株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。このような観点から、利益配分については1株当たり5円の配当を下限に、連結業績に応じた適正な配当を安定的かつ継続的に行うことを基本とし、業績向上による配当金額の増加を目指してまいります。

当期は期初計画未達の結果となりましたが、上記方針に基づき、期初発表のとおり1株当たり中間配当200円、期末配当3円といたしました。なお、当社は平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。

次期の配当につきましては、1株当たり年間5円（中間配当2円、期末配当3円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない場合につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、文中においては将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場環境に関して

当社グループの事業は、その業容上、企業・官公庁によるICT投資動向に一定の影響を受けます。当社グループは、市場の動向を先んじて捉えるべく調査機能を強化し、その対応策を常に講じておりますが、市場におけるICT投資意欲が減退し、当社グループが見込む市場動向と実際の市場成長に著しい乖離が生じた場合、当社グループの売上高、及び利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 親会社に関して

当社の親会社は三井物産であり、同社及びそのグループ企業は当社グループの重要顧客でもあります。同社及びそのグループ企業に対する売上高は当社グループの売上高の約2割を占めており、同社の情報化投資動向の変化が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 他社との競合に関して

当社グループでは、市場動向を先んじて捉え最先端の技術・製品・サービスの開拓、取扱いに努めておりますが、競合他社が当社グループに先駆けて新製品・技術等を市場に投入した場合や、競合他社とのサービス・価格競争が激化した場合は、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ システム開発プロジェクトにおける管理、及び品質に関して

当社グループでは、ISO9001認証に基づく品質マネジメントシステムを構築し、システム開発プロジェクトの目標として、顧客要求事項及び適用される法令・規制要求事項を満たした製品を納期までに提供し、顧客満足の上を目指しています。この目標に対するリスクとして、「顧客の要求仕様確定の遅れ」、「当社の顧客要求仕様に対する誤解」、「顧客と合意した納期・品質の未達成」があります。

当社グループでは、「顧客の要求仕様確定の遅れ」を防止するために、要求仕様確定作業の手順化とスケジュールの厳守を行っています。

「当社の顧客要求仕様に対する誤解」を防止するためには、ユーザーの要求内容・範囲の整理と文書化に基づく顧客確認を繰り返し行い、「システム要件確認書」を取りまとめしております。また、その作業やシステム要件確認書が妥当であるかを評価して問題点については対策を行い、当該リスクの回避を実施しております。また、プロジェクトプロセスの節目毎に顧客との共同レビューを実施し、顧客との認識の不一致を回避するよう努めています。

「顧客と合意した納期・品質の未達成」を防止するためには、プロジェクトの節目毎に「レビュー」と「設計検証」を行い、進捗と課題を把握し、納期の厳守と品質の達成に努力しています。

また、業務管理部等のプロジェクト外の第三者が運用全体について「モニタリング」を実施し、定期的なリスク管理を行うことで全社的なリスク回避を行っております。

しかしながら、このような対策を講じているにもかかわらず、予測しない事態の発生により、個別プロジェクトの採算を悪化させる可能性があります、大規模な場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取扱製品に関して

当社グループでは、幅広い顧客ニーズに常に対応できるよう、最先端技術の製品開拓・調達を行い、また、マルチベンダとして複数の仕入れ先を常時確保しサービスの付加価値向上に努めております。しかしながら、急速に変化・多様化する市場環境如何により次のようなリスクを伴う可能性があります。

a. 技術

ICTサービス業界、とりわけ通信ネットワーク市場における技術の進化が著しいことは、同時に当社グループが取り扱う製品の陳腐化が起り得ることも予想されます。当社グループでは最新の技術動向を注視し、日夜その開拓・取扱いに努めておりますが、市場における全ての有力な技術に対応しきれない可能性は排除できず、結果として事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 在庫

当社グループでは、顧客ニーズへの迅速な対応を目的に一部製品に関して在庫を保有しておりますが、顧客の事情、市場環境の変化等により在庫の市場価値が下落し、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、社内基準に即し受注と保有在庫のバランスを管理し、リスクの最小化に努めると共に、一定期間毎に在庫の廃棄等を行う対策を講じております。

⑥ 為替相場の変動による業績への影響に関して

当社グループの取扱製品の仕入れにおいては、米ドル決済の割合が高く、為替相場の変動により仕入価格に変動が生じ利益率に影響を与える可能性があります。ただし、当社グループはこのような為替リスクを回避するために、先物予約を行っており、外貨仕入額のほぼ全額を当該為替予約にて決済しております。

⑦ 9月及び3月への売上集中について

当社グループ顧客の予算執行及び検収時期の関係で、売上高が毎年9月及び3月に集中する傾向にあります。当社グループの四半期ごとの売上高はこれら時期的な要因によって差異が生じる可能性があります。

⑧ 顧客情報等漏洩の影響に関して

当社グループは事業活動を通じ、顧客の重要情報や個人情報に接する機会を多く有しており、情報資産を適切に管理することは、ICTサービス業界に身をおく当社グループの最重要課題と認識しております。具体的な取り組みとして、情報セキュリティに係る第三者認証であるISMS (ISO/IEC 27001) やプライバシーマークを取得・維持する活動の中で、情報資産の管理及び従業員の意識向上等の対策を実施し、情報漏洩の予防に努めております。しかしながら、万一、当社グループから顧客の重要情報等が漏洩するような事態が生じた場合には、社会的信用の失墜により、経営成績及び事業の継続に重大な影響を与える可能性があります。

⑨ 大規模災害や停電等の影響に関して

当社グループでは、危機管理規程、災害時事業継続管理規程等を定め、大規模災害や停電等に備え「事業継続計画」を策定し、設備面や運用体制面を整備しリスク回避を図っております。しかしながら、想定した水準を超えた大規模な災害等が発生した場合、「事業継続計画」の履行が困難となり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人材の確保・育成に関して

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、各分野において優秀な人材を確保・育成することに注力しています。こうした人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ コンプライアンスに関して

当社グループは、総合的なリスク管理の強化が社会的に要求されていることを受け、グループ全体でコンプライアンスの周知徹底を図り、適切な内部統制システムを整備し、継続的にコンプライアンス体制の強化に取り組んでいます。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社及び関連会社1社により構成されており、インフラからアプリケーションにわたる顧客のシステム全体について、コンサルティングから設計・構築、運用・保守に至るシームレスなICTサービスを提供しております。当社グループでは、事業の内容・特性から4つの事業セグメントによる開示を行っており、各セグメントの内容は以下のとおりです。

インダストリーサービス

顧客の事業特性に合わせたアプリケーションやソリューションの企画、開発、販売等に関わる業務を対象としております。顧客ニーズにワンストップで応えるために顧客産業別の営業本部を設置しており、各種アプリケーションからネットワーク構築までトータルサービスを提供しています。

ソリューションサービス

コンタクトセンターをはじめとするコミュニケーション事業、およびデータセンターを利用したサービス事業の企画、開発、販売等に関わる業務を対象としております。コミュニケーション事業においては、機器販売からシステム構築まで一貫して行っており、サービス事業においては自社データセンターを活用して様々なクラウドサービスを提供しています。

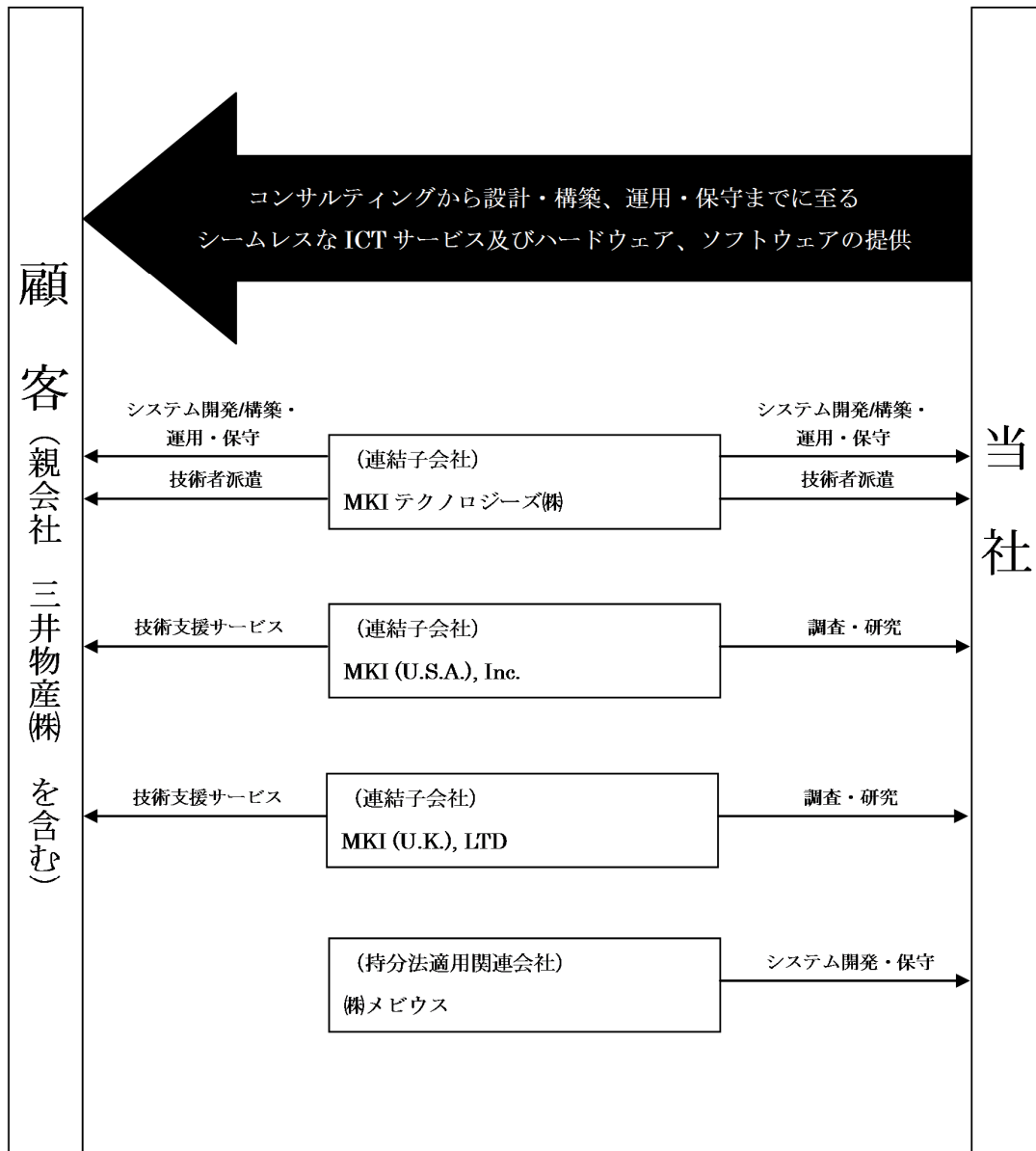
テクニカルサポートサービス

子会社が行う顧客システムの運用保守に関わる業務を対象としております（当社グループでは、当社から顧客に運用保守サービスを提供する場合と、子会社から顧客に同サービスを提供する場合があります）。

その他

上記以外の事業の企画、開発、販売等に関わる業務を対象としております。具体的には、海外事業、新規ビジネスの創出と事業化、コンサルティングなど、広範囲にわたって取り組んでいます。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



当社グループの連結子会社、関連会社を報告セグメントごとに記載すると次のとおりです。

主要な関係会社	報告セグメント
三井情報株式会社	インダストリーサービス ソリューションサービス その他
(連結子会社) MKIテクノロジーズ株式会社	テクニカルサポートサービス
(連結子会社) MKI (U.S.A.), Inc.	その他
(連結子会社) MKI (U.K.), LTD	その他
(持分法適用関連会社) 株式会社メビウス	その他

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成25年3月期決算短信（平成25年5月7日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.mki.co.jp/ir/library/brief/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成26年3月期からの中期経営計画においては、中長期の視点から将来の成長に必要な投資を積極的に行いながら、事業規模の拡大を図ることを目標としています。この観点から、売上高と営業利益を重要な経営指標とし、成長を加速していくことを目指します。

計画最終年である平成27年3月期には、連結売上高は480億円、連結営業利益は9億円を予定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年3月期決算短信（平成25年5月7日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.mki.co.jp/ir/library/brief/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画の最終年度となる平成27年3月期においては、引き続き事業拡大を目指す一方、収益管理を徹底して一定の売上高でも相応の利益を出せる体制を実現します。

具体的には、まず売上高増加に向けた取り組みとして、注力領域の明確化とビジネスの選別を行い、注力領域については体制を強化して顕在化してきた案件の確実な獲得を目指します。

収益改善に向けた取り組みとしては、技術体制を見直して品質向上とコストコントロールを徹底していきます。加えて、間接部門を始めとした全社的な業務効率化を行い、生産性の向上を図っていきます。

これらの施策を通じて、お客様のビジネスを継続的に繁栄させるだけでなく、新たな技術とサービスを生み出す「ICTサービスクリエイター」への進化を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,384	2,921
受取手形及び売掛金	10,320	9,553
有価証券	1,000	—
商品及び製品	416	363
仕掛品	962	871
繰延税金資産	583	567
前払費用	1,223	1,438
預け金	15,000	15,200
その他	635	256
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	33,525	31,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,631	5,713
減価償却累計額	△3,636	△3,906
建物及び構築物(純額)	1,995	1,807
工具、器具及び備品	6,716	7,450
減価償却累計額	△5,465	△5,720
工具、器具及び備品(純額)	1,251	1,730
土地	1,550	1,550
リース資産	—	44
減価償却累計額	—	△0
リース資産(純額)	—	43
建設仮勘定	—	1
その他	1	1
減価償却累計額	△1	△1
その他(純額)	0	—
有形固定資産合計	4,796	5,133
無形固定資産		
その他	1,256	1,434
無形固定資産合計	1,256	1,434
投資その他の資産		
投資有価証券	581	663
繰延税金資産	11	14
差入保証金	1,089	1,070
その他	450	495
貸倒引当金	△16	△12
投資その他の資産合計	2,116	2,231
固定資産合計	8,170	8,798
資産合計	41,695	39,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,187	3,330
リース債務	—	18
未払金	348	340
未払法人税等	330	128
前受金	2,506	2,777
賞与引当金	1,091	535
役員賞与引当金	24	—
受注損失引当金	78	7
その他	1,614	610
流動負債合計	9,181	7,748
固定負債		
リース債務	—	28
繰延税金負債	79	94
資産除去債務	84	98
長期未払金	31	29
負ののれん	110	100
その他	13	—
固定負債合計	318	351
負債合計	9,500	8,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,113	4,113
資本剰余金	14,470	14,470
利益剰余金	13,446	13,058
株主資本合計	32,031	31,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	196
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	1	28
その他の包括利益累計額合計	163	226
純資産合計	32,194	31,869
負債純資産合計	41,695	39,969

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	48,261	45,991
売上原価	35,252	34,093
売上総利益	13,008	11,898
販売費及び一般管理費	※ 11,125	※ 11,886
営業利益	1,883	11
営業外収益		
受取利息	45	33
受取配当金	11	11
保険配当金	19	35
為替差益	56	7
負ののれん償却額	9	9
持分法による投資利益	10	6
その他	53	34
営業外収益合計	206	139
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	2,089	149
特別利益		
投資有価証券売却益	—	334
特別利益合計	—	334
税金等調整前当期純利益	2,089	484
法人税、住民税及び事業税	540	274
法人税等調整額	316	7
法人税等合計	857	281
少数株主損益調整前当期純利益	1,232	203
当期純利益	1,232	203

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,232	203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	35
繰延ヘッジ損益	△8	0
為替換算調整勘定	20	26
その他の包括利益合計	135	63
包括利益	1,368	266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,368	266
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,113	14,470	12,806	31,390	37	9	△19	27	31,418
当期変動額									
剰余金の配当			△591	△591					△591
当期純利益			1,232	1,232					1,232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					122	△8	20	135	135
当期変動額合計	—	—	640	640	122	△8	20	135	776
当期末残高	4,113	14,470	13,446	32,031	160	1	1	163	32,194

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,113	14,470	13,446	32,031	160	1	1	163	32,194
当期変動額									
剰余金の配当			△591	△591					△591
当期純利益			203	203					203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					35	0	26	63	63
当期変動額合計	—	—	△388	△388	35	0	26	63	△325
当期末残高	4,113	14,470	13,058	31,642	196	2	28	226	31,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,089	484
減価償却費	1,182	1,246
のれん償却額	13	—
負ののれん償却額	△9	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△688	△556
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△24
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	65	△70
受取利息及び受取配当金	△57	△45
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△334
売上債権の増減額 (△は増加)	△473	771
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28	143
仕入債務の増減額 (△は減少)	△164	110
その他	△6	△411
小計	1,966	1,298
利息及び配当金の受取額	62	52
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,076	△1,236
法人税等の還付額	—	558
営業活動によるキャッシュ・フロー	952	672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預け入れによる支出	△2,000	—
預け金の払い戻しによる収入	—	1,500
有形固定資産の取得による支出	△398	△1,038
有形固定資産の売却による収入	—	44
無形固定資産の取得による支出	△692	△692
投資有価証券の取得による支出	—	△196
投資有価証券の売却による収入	—	510
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,091	128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△593	△592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△593	△592
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,689	237
現金及び現金同等物の期首残高	8,073	5,384
現金及び現金同等物の期末残高	5,384	5,621

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

MKIテクノロジーズ(株)

MKI (U.S.A.), Inc.

MKI (U.K.), LTD

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名

(株)メビウス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(a) 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(b) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8年～36年

工具、器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェア等については、見込販売収益に基づく償却額又は当該ソフトウェアの残存有効期間（3年）に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他のもの

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券及び外貨建定期預金を手段としております。

(b) ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引を対象としております。

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために、社内規程に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

(7) 負ののれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	283百万円	263百万円
給料手当	4,557	4,994
賞与引当金繰入額	499	233
賞与	395	440
役員賞与引当金繰入額	24	—
退職給付費用	282	308
法定福利費	820	848
業務委託費	825	1,229
通信費	534	637
賃借料	731	663
減価償却費	773	790

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

従来、セグメント情報における報告セグメントの区分を「ビジネスソリューション事業」「プラットフォームソリューション事業」「サービス事業」の3区分としておりましたが、これまでの事業本部制から産業別営業組織とソリューション別営業組織に組織体制を変更したことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分を「インダストリーサービス」「ソリューションサービス」「テクニカルサポートサービス」の3区分とし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」に集約する変更を行っております。各セグメントの内容は以下のとおりです。

インダストリーサービス

顧客の事業特性に合わせたアプリケーションやソリューションの企画、開発、販売等に関わる業務を対象としております。顧客ニーズにワンストップで応えるために顧客産業別の営業本部を設置しており、各種アプリケーションからネットワーク構築までトータルサービスを提供しています。

ソリューションサービス

コンタクトセンターをはじめとするコミュニケーション事業、およびデータセンターを利用したサービス事業の企画、開発、販売等に関わる業務を対象としております。コミュニケーション事業においては、機器販売からシステム構築まで一貫して行っており、サービス事業においては自社データセンターを活用して様々なクラウドサービスを提供しています。

テクニカルサポートサービス

子会社が行う顧客システムの運用保守に関わる業務を対象としております。(当社グループでは、当社から顧客に運用保守サービスを提供する場合と、子会社から顧客に同サービスを提供する場合があります。)

その他

上記以外の事業の企画、開発、販売等に関わる業務を対象としております。具体的には、海外事業、新規ビジネスの創出と事業化、コンサルティングなど、広範囲にわたって取り組んでいます。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成した情報については、必要な財務データを前連結会計年度に遡って抽出することが実務上困難なため記載しておりません。また、当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度の区分方法により作成した情報についても、必要な財務データを抽出することが実務上困難なため記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	インダスト リーサービ ス	ソリューシ ョンサービ ス	テクニカル サポートサ ービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,429	8,864	651	44,945	1,046	45,991	—	45,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	24	5,791	5,842	—	5,842	△5,842	—
計	35,456	8,888	6,442	50,787	1,046	51,834	△5,842	45,991
セグメント利益又は損失 (△)	887	△166	620	1,341	△258	1,083	△1,071	11
セグメント資産	9,788	3,641	1,070	14,500	817	15,318	24,651	39,969
その他の項目								
減価償却費	415	228	14	659	16	675	570	1,246
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	81	81	—	81
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	510	197	5	714	7	721	1,082	1,804

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、新規ビジネスの創出と事業化、コンサルティング等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益

	当連結会計年度 (百万円)
セグメント間取引消去等 (※1)	287
全社費用配賦差額 (※2)	△1,357
たな卸資産の調整額	6
固定資産の調整額	△8
合計	△1,071

(※1) セグメント間取引消去等の主な内容は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない本社管理部門の営業外収益との消去によるものです。

(※2) 全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

セグメント資産

	当連結会計年度 (百万円)
全社資産 (※3)	24,651
合計	24,651

(※3) 全社資産は主に全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物、預け金、土地、建物及び構築物、工具器具及び備品、ソフトウェア、差入保証金等です。

その他の項目

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

	当連結会計年度 (百万円)
社内システム等 (※4)	586
事業用固定資産等 (※5)	495
合計	1,082

(※4) 社内システム等はセグメントに属さない全社共有の固定資産です。

(※5) 事業用固定資産等はセグメントに属さない事業用の固定資産です。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「a. セグメント情報1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりです。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
三井物産(株)	8,289	ビジネスソリューション事業、プラットフォームソリューション事業、サービス事業

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
三井物産(株)	7,723	インダストリーサービス、ソリューションサービス、テクニカルサポートサービス、その他

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	ビジネスソリューション事業	プラットフォームソリューション事業	サービス事業	調整額	合計
当期償却額	—	8	5	—	13
当期末残高	—	—	—	—	—

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	ビジネスソリューション事業	プラットフォームソリューション事業	サービス事業	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	9	9
当期末残高	—	—	—	110	110

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	インダストリーサービス	ソリューションサービス	テクニカルサポートサービス	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	9	9
当期末残高	—	—	—	—	100	100

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	272円05銭	269円30銭
1株当たり当期純利益 金額	10円41銭	1円72銭

- (注) 1. 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,232	203
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,232	203
期中平均株式数 (株)	118,343,100	118,343,100

- (注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。期中平均株式数については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574	2,007
受取手形	69	129
売掛金	10,175	9,305
有価証券	1,000	—
商品及び製品	416	363
仕掛品	901	835
前払費用	1,221	1,430
繰延税金資産	444	500
未収入金	138	235
預け金	15,000	15,200
その他	565	91
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	31,505	30,100
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,989	1,803
構築物(純額)	12	9
工具、器具及び備品(純額)	1,244	1,726
土地	1,550	1,550
リース資産(純額)	—	43
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	4,796	5,135
無形固定資産		
ソフトウェア	703	1,294
ソフトウェア仮勘定	488	86
電話加入権	41	41
無形固定資産合計	1,233	1,422
投資その他の資産		
投資有価証券	505	581
関係会社株式	215	215
出資金	1	1
長期前払費用	431	497
差入保証金	1,089	1,070
その他	29	24
貸倒引当金	△16	△12
投資その他の資産合計	2,257	2,380
固定資産合計	8,286	8,938
資産合計	39,792	39,038

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,617	3,831
リース債務	—	18
未払金	371	384
未払費用	449	287
未払法人税等	123	48
未払消費税等	104	0
前受金	2,504	2,776
預り金	161	84
賞与引当金	836	395
役員賞与引当金	24	—
受注損失引当金	78	7
その他	46	44
流動負債合計	8,317	7,880
固定負債		
リース債務	—	28
繰延税金負債	77	92
資産除去債務	84	98
長期未払金	31	29
その他	13	—
固定負債合計	206	249
負債合計	8,523	8,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,113	4,113
資本剰余金		
資本準備金	6,919	6,919
その他資本剰余金	7,551	7,551
資本剰余金合計	14,470	14,470
利益剰余金		
利益準備金	11	11
その他利益剰余金		
別途積立金	5,740	5,740
繰越利益剰余金	6,770	6,374
利益剰余金合計	12,521	12,126
株主資本合計	31,106	30,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	196
繰延ヘッジ損益	1	2
評価・換算差額等合計	161	198
純資産合計	31,268	30,909
負債純資産合計	39,792	39,038

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	47,253	44,972
売上原価	35,173	34,169
売上総利益	12,079	10,803
販売費及び一般管理費		
役員報酬	225	195
給料及び手当	4,379	4,813
賞与	387	430
賞与引当金繰入額	477	222
役員賞与引当金繰入額	24	—
退職給付費用	278	303
法定福利費	792	818
業務委託費	1,351	1,660
採用・教育費	119	137
運賃及び荷造費	33	29
広告宣伝費	84	68
旅費及び交通費	298	321
通信費	511	619
租税公課	182	173
賃借料	716	645
のれん償却額	13	—
減価償却費	772	790
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	548	624
販売費及び一般管理費合計	11,198	11,855
営業利益又は営業損失(△)	881	△1,052
営業外収益		
受取利息	45	33
受取配当金	3,478	495
保険配当金	17	33
受取賃貸料	105	111
その他	188	207
営業外収益合計	3,836	881
営業外費用		
支払利息	7	—
その他	0	0
営業外費用合計	7	0
経常利益又は経常損失(△)	4,710	△171
特別利益		
投資有価証券売却益	—	334
特別利益合計	—	334
税引前当期純利益	4,710	163
法人税、住民税及び事業税	229	28
法人税等調整額	300	△61
法人税等合計	530	△32
当期純利益	4,179	196

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
期首商品棚卸高		358	416
当期商品仕入高		11,796	11,403
当期製品製造原価		23,698	23,249
合計		35,853	35,070
期末商品棚卸高		416	363
他勘定振替高	※	263	537
当期売上原価		35,173	34,169

原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算による実際原価計算です。

※. 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物 (百万円)	—	0
工具、器具及び備品 (百万円)	—	37
ソフトウェア (百万円)	116	432
ソフトウェア仮勘定 (百万円)	147	66
合計 (百万円)	263	537

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,113	6,919	7,551	14,470	11	5,740	3,182	8,934	27,518
当期変動額									
剰余金の配当							△591	△591	△591
当期純利益							4,179	4,179	4,179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,587	3,587	3,587
当期末残高	4,113	6,919	7,551	14,470	11	5,740	6,770	12,521	31,106

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	37	9	46	27,565
当期変動額				
剰余金の配当				△591
当期純利益				4,179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	△8	114	114
当期変動額合計	122	△8	114	3,702
当期末残高	160	1	161	31,268

三井情報(株) (2665) 平成26年3月期 決算短信

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,113	6,919	7,551	14,470	11	5,740	6,770	12,521	31,106
当期変動額									
剰余金の配当							△591	△591	△591
当期純利益							196	196	196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△395	△395	△395
当期末残高	4,113	6,919	7,551	14,470	11	5,740	6,374	12,126	30,710

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	160	1	161	31,268
当期変動額				
剰余金の配当				△591
当期純利益				196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	0	36	36
当期変動額合計	35	0	36	△358
当期末残高	196	2	198	30,909

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度のセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
インダストリーサービス (百万円)	10,208	—
ソリューションサービス (百万円)	3,293	—
テクニカルサポートサービス (百万円)	157	—
その他 (百万円)	56	—
合計	13,714	79.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値です。

4. 当連結会計年度よりセグメント区分を変更しておりますが、前連結会計年度のセグメント区分を当連結会計年度のセグメント区分で算定することが困難なため、セグメント毎の前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注及び受注残高状況

当連結会計年度のセグメントごとの受注及び受注残高状況は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
インダストリーサービス	36,401	—	18,055	—
ソリューションサービス	9,371	—	4,121	—
テクニカルサポートサービス	668	—	157	—
その他	1,080	—	191	—
合計	47,522	99.7	22,526	107.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値です。

3. 当連結会計年度よりセグメント区分を変更しておりますが、前連結会計年度のセグメント区分を当連結会計年度のセグメント区分で算定することが困難なため、セグメント毎の前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度のセグメントごとの販売実績は次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
インダストリーサービス (百万円)	35,429	—
ソリューションサービス (百万円)	8,864	—
テクニカルサポートサービス (百万円)	651	—
その他 (百万円)	1,046	—
合計	45,991	95.3

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産(株)	8,289	17.2	7,723	16.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値です。

4. 当連結会計年度よりセグメント区分を変更しておりますが、前連結会計年度のセグメント区分を当連結会計年度のセグメント区分で算定することが困難なため、セグメント毎の前年同期比は記載しておりません。